

## 流山市企業動向調査 2026 年度上期 調査票

<b>ご記入者</b>	部課名	ご役職	ご芳名
	電話	Eメール	
<b>業種</b>	該当の番号に○をつけてください。 1. 農業・林業 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス供給業 5. 情報通信業 6. 運輸業 7. 小売業・卸売業 8. 金融業・保険業 9. 不動産業・物品賃貸業 10. 飲食サービス業・宿泊業 11. その他サービス業 12. 教育・学習支援業 13. 医療・福祉業 14. その他		
<b>取引形態</b>	1. 企業との取引が主である (BtoB) 2. 消費者との取引が主である (BtoC) 3. どちらとも言えない		
<b>経営者</b>	経営者の年齢に○をつけてください。 1. 30代以下 2. 40代 3. 50代 4. 60代 5. 70代 6. 80代以上		
<b>管理職</b>	管理職の数 男性：___人 女性：___人 合計：___人		
<b>従業員</b>	従業員数を雇用形態別にご記入ください。なお、事業主は「正規雇用」に含めてください。 (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての従業員数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ従業員数をご回答ください) 正規雇用(正社員)：___人 非正規雇用(パート・アルバイト)：___人 ※ 従業員が家族・親族のみの事業者は右枠内にチェックしてください。 → <input type="checkbox"/>		
	全従業員のうち：60歳以上が占める割合：___割程度、 流山市内在住者の割合：___割程度		

### 人材の確保について

**問 1-1. 今現在、必要な人材が確保できていますか。下欄の選択肢から該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。**

1. 確保できている	2. 確保できていない
------------	-------------

**問 1-2. 上記問 1-1 で「2.確保できていない」を選択した方にお聞きます。その要因や課題として、下欄の選択肢から該当する番号すべてに○をつけてください。**

1. 募集しても応募がない (または、募集しても応募が少ない)	2. 応募があっても求めている要件 (年齢、能力等)に合致する人材がない
3. 採用しても、辞退者・離職者が多い	4. 採用活動に十分な時間やコストをかけることが難しい
5. 経営上、新たな人材の人件費を負担する余裕がない	6. その他 ( _____ )

**問 2. 現在、在籍している従業員が長く働くために「現在実施していること」、「今後実施したいこと」について、下欄の選択肢からそれぞれ該当する番号すべてに○をつけてください。**

	対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)	
現在実施していること	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11	
今後実施したいこと (継続含む)	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11	
1. 賃金や昇給制度の見直し	2. 福利厚生 の 充実	3. 副業・兼業制度の容認
4. 育児・介護休暇制度、短時間勤務制度の拡充	5. 社内外の研修等の実施	6. 在宅ワークやリモートワークの実施
7. 資格取得への支援 (費用の助成等)	8. 職場環境の充実 (更衣室等)	9. 希望する職種や業務への配置転換
10. 定年延長や再雇用等の採用	11. その他 ( _____ )	

**問 3. 労働力不足の解消に向けて、「現在実施していること」、「今後実施したいこと」について、下欄の選択肢からそれぞれ該当する番号すべてに○をつけてください。**

	対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)	
現在実施していること	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8	
今後実施したいこと (継続含む)	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8	
1. 募集時の賃金・労働条件の改善	2. 派遣社員の活用	3. 外国人材の活用
4. シニア人材の活用	5. 一部業務の外部委託化	6. 省人化・省力化投資
7. 業務の効率化 (デジタル化・DX 化の推進など)	8. その他 ( _____ )	

**問 4. 今後の人材の採用方針について、下欄の選択肢から該当する番号を 1 つ選び、○をつけてください。**

1. 経験者を主とする	2. 未経験者を主とする	3. 経験・未経験にこだわらない	4. 募集しない・未定
-------------	--------------	------------------	-------------

問5. 従業員の募集方法として、「現在実施していること」、「今後実施したいこと」について、下欄の選択肢からそれぞれ該当する番号すべてに○をつけてください。

	対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)										
現在実施していること	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
今後実施したいこと(継続含む)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1. 求人情報サイト・求人誌への掲載      2. 人材紹介会社への依頼      3. 就職イベント・合同企業説明会 4. ハローワーク求人へ掲載      5. 高校・大学・専門学校への求人募集      6. 従業員・取引先等からの紹介 7. 自社サイトへ掲載      8. 出産・育児等による離職者の呼び戻し・優先採用      9. SNSによる自社情報の発信 10. 募集していない・募集しない・未定      11. その他( )											

### 賃上げの実施状況について

問6-1. 従業員の賃上げ(定期昇給、ベースアップ)の実施状況について該当するものを選び、賃上げを実施または実施予定であれば賃上げ率と背景をご回答ください。賃上げ実施の背景は「③賃上げ実施の背景(自由記述)」にご記入ください。

期間	①賃上げの実施状況			②賃上げ率	③賃上げ実施の背景(自由記述)
2026年1月～6月実績	1. 実施	2. 未実施		%	
2026年7月～12月見通し	1. 実施予定	2. 実施予定なし	3. 未定	%	

問6-2. 上記問6-1「2026年1月～6月実績」において「2.未実施」を選択した方にお聞きます。

賃上げを実施しなかった理由について、下欄の選択肢から該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 2025年12月までに十分な賃上げを実施したため	2. 手当・賞与の増額や福利厚生を優先したため
3. 新商品(サービス)開発や販路開拓・設備投資等を優先したため	4. 内部留保を優先したため
5. 価格転嫁が不十分で対応できなかったため	6. 賃上げのための原資に余裕がなかったため
7. 賃上げ対象の従業員がいなかったため	8. その他( )

### 販売価格への転嫁について

問7. 原材料価格等の高騰への対応として2025年4月から現在までに【販売価格への転嫁】を実施しましたか。また、実施しなかった場合、その理由について、下欄の選択肢から該当する番号すべてに○をつけてください。

	対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)						
原材料価格高騰への対応	1. 実施した	2. 実施しなかった(理由: 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.)					
エネルギー価格高騰への対応	1. 実施した	2. 実施しなかった(理由: 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.)					
人件費高騰への対応	1. 実施した	2. 実施しなかった(理由: 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.)					
1. 十分な利益が確保できているため      2. 原材料価格等の高騰による影響がなかったため 3. その他のコストを削減したため      4. 取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため 5. 取引先から価格転嫁に難色を示されたため      6. 該当するものがないため      7. 法令等で定めがあり対応できないため							

問8. 原材料価格等の高騰に対し価格転嫁以外の対応として、2025年4月から現在までにどのような対応をしましたか。下欄の選択肢から該当する番号すべてに○をつけてください。

	販売価格への転嫁以外の対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)											
原材料価格高騰への対応	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
エネルギー価格高騰への対応	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
人件費高騰への対応	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1. 業務の棚卸し・見直し・縮小      2. 経費の削減      3. 人見直し      4. 仕入先との価格交渉 5. 仕入先の変更      6. 省エネ設備の導入      7. デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上 8. 設備導入による生産性の向上      9. 業務の一部外部委託      10. 高騰に相当するものがないため、対応する必要がない 11. その他( )      12. 対応していない												

問9. 価格転嫁における課題について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 取引先(または消費者)から理解が得難い	2. 価格転嫁の交渉のノウハウがない
3. 価格転嫁が物価等の上昇に追いつかない	4. 他社との価格競争が厳しい
5. 長期契約など、価格変更が困難	6. 価格転嫁ができてコスト上昇分の一部のみ
7. 人件費(賃上げ分)の転嫁が困難	8. 中小受託取引適正化法(取適法)による価格変更が困難
9. その他( )	



